

第5回狛江市基本計画策定第一分科会会議録

- 1 日 時 令和元年8月13日(火)午後7時～8時25分
- 2 場 所 狛江市防災センター3階 303会議室
- 3 出席者 委員長 福島 康仁 副委員長 平谷 英明
委 員 猿谷 享子 委 員 柴崎 雅代
委 員 都築 完 委 員 吉田 尚子
事務局 佐々木企画調整担当主任 西村企画調整担当主任
- 4 欠席者 副委員長 上田 英司 委 員 五十嵐 夕介
- 5 議 題 1. 施策の方向性について【2 安心して暮らせる安全なまち】
・①防災
・②防犯
2. その他
- 6 会議概要

議題1 施策の方向性について【2 安心して暮らせる安全なまち】

・①防災

－事務局より資料の説明－

委員長 まずは、「①防災」について議論していただきたい。

平谷委員 以前の議論を踏まえ、施策の現状と課題に防災センターに関する記述を追加していただいている。これを受けて、施策の方向性において、災害時には司令塔の役割も担うことを触れても良いかもしれない。

また、各小中学校の体育館を避難所として指定しているが、耐震化の対応は行っているか。

事務局 耐震性能を有しているものである。

平谷委員 ハード面の次にソフト面についてだが、土日や平日の夜間等、市役所開庁時間以外における市役所職員の参集体制はいかがか。市内在住者は参集できるが、それでは人手が足りない。担当部署で把握していると思うが、念のため確認していただきたい。

委員長 具体的なイメージが今浮かぶわけではないが、方向性3の中で組織体制に触れても良いかもしれない。

また、方向性5において、女性の視点を取り入れるということに言及されているが、避難所生活におけるトイレの問題を耳にしたことがあるが、狛江市の対応状況はいかがか。

事務局 各避難所に簡易用のトイレを備蓄している。テントのような形で外から見

えないようになっているため、プライバシーに配慮したものとなっている。

平谷委員 阪神・淡路大震災のときにも問題になった点であると記憶している。

事務局 この方向性5は、有事の際の取組はもちろん、日常における取組も想定しているところである。例えば、外国人の視点を取り入れるという部分であるが、外国語対応といった部分も視野に入れ、基本計画として幅を持たせた表現としているところもある。

平谷委員 避難行動要支援者について、対象となる方の名簿は自主防災組織と共有しているか。個人情報保護の観点もあると思うが、自治体によっては条例を制定して対応しているところである。現状どこまで取り組んでいるか。

事務局 市と協定を締結した自主防災組織に限って、本人の同意を得た上で提供している。

平谷委員 相手方の理解が大前提となるわけだが、徐々にでも広がっていくと良いと思う。

猿谷委員 旧耐震基準の住宅の耐震化について、その進捗率を把握していれば教えていただきたい。

事務局 毎年度4月に市民アンケートを行っているが、旧耐震基準か新耐震基準かの線引きは2点ある。1点目は、昭和56年6月1日以降に建設されたかどうか、2点目は、それ以前に建設されたが、既に耐震改修を行っている又は耐震診断の結果耐震性能を有していることが判明しているかどうかである。平成31年4月1日の最新のデータでは、77.6%の方が新耐震基準であると回答しているが、そもそも分からないという回答も12.8%ある。

猿谷委員 旧耐震基準の住宅の耐震化を推進することは大切であると思うが、基本計画の施策の方向性であることから、もう少し広い視点で記載した方が良いのではないか。この部分だけ非常に意味合いが限定され、具体的過ぎると感じる。

委員長 市全体の耐震化を推進するといったような、意味合いを広げた表現で記載していただきたい。

平谷委員 震災が起きた際、山奥の自治体等では、特定の地区への道が1本しかなく、住宅が倒壊したりするとその道が通れず、避難も援助もできず、孤立してしまうということがある。

委員長 住宅の塀が倒れて救急車や消防車が近づけないという事態も考えられる。

猿谷委員 そういう意味では、まち全体が災害に強くなっている必要がある。

吉田委員 耐震性は問題ないと思うが、狛江も近年、高層のマンションが増えている。

平谷委員 狛江市の場合、地盤が緩いという話は聞いたことがないため問題ないとは思いますが、液状化現象が起きると建物自体が沈んでしまうこともある。

猿谷委員 マンションの住人は、エレベーターが止まってしまった際にどのように避

難するか等、それぞれのマンション毎に自分たちの責任で防災対策は常日頃から考えていただきたいと思う。

平谷委員 1年に1回は避難訓練をマンションで行ってもらいたい。

また、方向性4の「多摩川の水害」について、狛江市で起きた水害のことを指していると思うが、特定の事象であることから、括弧を付けるなり、工夫した方が良い。昭和何年だったか。

事務局 昭和49年である。

猿谷委員 最近では災害が起きると正式名称を決めたりすると思うが、この当時はなかったか。

平谷委員 多摩川水害、狛江水害と聞くことが多いが、40年以上前は正式名称を決めるようになっていたか分からない。

都築委員 多摩川決壊の碑も建てられている。

柴崎委員 細かい点で申し訳ないが、方向性4の「また、地震だけではなく」の部分だが、わざわざ記載せずとも意味は通じると思う。

委員長 その後の文章で、「水害に着目した」と記述していることから十分であると思う。

吉田委員 「目指すまちの姿」についてだが、いつ起こるか分からない災害に対して、命を守るというような、もう少し分かりやすい言葉に変えた方が良いのではないか。市民が見た際の分かりやすさを重視した方が良いと思う。

委員長 現状の記述も「自助・共助・公助」といった多用される言葉を用いていることから、理解しやすい文章であると思うが、もう少し追記して分かりやすくしても良いかもしれない。

平谷委員 先ほど、まち全体を災害に強くする必要があるという議論があったが、例えば河川の改修となれば国が行うこととなり、基礎自治体でできることは国や東京都への要望等に限定されていると思うが、強靱な国土づくりということも言われており、何か書き込めると良いかと思う。

猿谷委員 災害が起きた後の迅速な復旧ができる体制を構築していくことも大切であると思う。被災することは避けることはできないため、その後いかに対応していくかが災害に強いまちの一つの方向性ではないかと思う。

都築委員 大震災が起きて、復旧に相当の期間を要する事態となった場合、例えば友好都市等に受入れをお願いするような考え方もあるかもしれない。

平谷委員 同時被災することのない遠隔自治体と協定を結んでいる。

猿谷委員 協定は、基本的に物資供給や人員派遣に関するものであるか。

平谷委員 短期的な対応であり、長期的な受入れとなると別である。

委員長 方向性3に、行政の役割として、迅速な復旧体制を整えるといった表現を入れた方が良い。

また、方向性2「自主防災組織の活性化」について、まずは幅広い層の参加を促すと記述した上で、とりわけ子育て世代等のターゲットに対して働きかけるといった表現にした方がよい。

柴崎委員 「施策の現状と課題」の上から3つ目に「首都直下型地震が起きても同時被災することのない」という記述があるが、首都直下型地震に限定する必要があるか。

事務局 この箇所では、首都直下型地震が起きた場合、近隣の世田谷区や調布市等と協定を締結しても、協定先の自治体も被災しているため協定の実効性がないことから、同時被災しない遠隔自治体と協定を締結していることを示している。

猿谷委員 その内容を伝えたいのであれば、「等」としても良いかもしれない。ただ、首都直下型地震については、ここ数年のメインテーマでもあることから、所管部署としてはキーワードとして書き込みたいという意図があるのではないかと考える。

平谷委員 その考えはあると思う。

柴崎委員 南海トラフ地震に巻き込まれる可能性もあるのではないか。

猿谷委員 可能性がないわけではないが、南海トラフ地震の首都圏への影響は限定的であると言われている。狛江市で地震について論じる際、首都直下型地震を最たる例として記述することに対して特段違和感はない。

委員長 例の一つであることから、現状のままでも良いと思う。また、幅を広げる意味で「等」を加えたり、「首都直下型地震をはじめとした災害」としても良いと思う。どちらの意味で読み進めても大きな問題はなく、細かな部分であることから、修正するかどうかは事務局に任せる。所管部署とも調整していただきたい。

・②防犯

－事務局より資料の説明－

委員長 次に、「②防犯」について議論していただきたい。

猿谷委員 「目指すまちの姿」についてだが、防犯に関して、こんな未来になればいいなという姿を記載する項目であるという認識で良いか。

事務局 そのとおりである。

猿谷委員 そうであるならば、「目指すまちの姿」に「今後も維持し」という記述があるが、未来の姿に「今後」という文言が入っている点は表現として不適切ではないか。「少なさが維持されている」という表現の方が適切であると考ええる。

委員長 「犯罪の少ない安全なまち」を目指す記述となっているが、他自治体で市民アンケートを実施した際、「犯罪は少ない安全なまち」ということは客観的データで判明しているものの、市民が「安心」していないということが判明した。安全なまちであっても、市民の体感につながらなくては自治体として不十分であると考え。 「安心して暮らせる安全なまち」という分野であることから、この点は意識した書きぶりにした方が良いと考える。

平谷委員 細かい点で申し訳ないが、「施策の現状と課題」の3つ目、「ですが、市内において」の部分の表現だが、「しかしながら」や「こうした努力にもかかわらず」といった表現の方が良いと思う。

また、今後挿入する写真やデータ・グラフのイメージはあるか。

事務局 それらは補完的な役割となるため、施策毎の文章量の大枠が固まった段階で検討していきたいと考えている。

委員長 街路灯のLED化を進めた旨の記述があるが、防犯の観点からは明るくなったことをきちんと記述した方が良い。LED化するメリットとしては、環境への配慮という点もあるが、防犯施策において記述した理由は、まちを明るくする効果があるという点であると思う。

また、他自治体では防犯に関して、落書きの問題に触れているものもある。課題として捉えていれば盛り込んでも良いと考える。

猿谷委員 方向性1「防犯意識の向上」について、犯罪・事件情報や不審者情報に関する注意喚起は防災行政無線を通じては行っていないのか。

事務局 基本的には、安心・安全情報メールでの注意喚起を行っている。

吉田委員 特殊詐欺に関する注意喚起を防災行政無線で聞いたことがある。

事務局 特殊詐欺については、防災行政無線でも注意喚起を行っている。ここで論じている犯罪・事件情報や不審者情報に関する注意喚起はこれまで行っていない。

猿谷委員 SNS等を通じた注意喚起とあるが、高齢者はSNSにあまり興味がないのではないか。事務局としては、様々な手段や機会を通じて注意喚起を行う必要があることを認識している中で、その方策の一つの例としてSNSを挙げていると思うが、その理解で良いか。

事務局 そのとおりである。

猿谷委員 あえてSNSを例示しなくても十分に意味が通じるため、例示する必要があるかどうか改めて検討していただきたい。

平谷委員 視点が変わるが、防災については、災害発生後の復旧等のアフターケアについて盛り込まれていたが、防犯についてはいかがか。例えば、明石市では、「犯罪被害者等の支援に関する条例」を制定している。民事訴訟の際の補助や、心のケアについても盛り込まれている。先ほど委員長から体感治安に関

する話があったが、体感治安を高めていくことは簡単ではない。安心につながる取組があっても良いと感じた。

また、キャラクターを活用した広報も有効な手段の一つと考えられることから、挿入する写真に安安丸や守助等を使用しても面白いと思う。認知度も高いと認識している。

委員長 防災では核となる人材の育成に触れていたが、防犯でも触れても良いかもしれない。講習会を開く等の取組が考えられる。

方向性1に記載されている「関係機関」について、具体的には調布警察署を指している表現か。

事務局 調布警察署とともに、近隣の自治体も想定した表現である。

委員長 方向性3では、「調布警察署等の関係機関」と記述されているため、言葉の整理をお願いする。

平谷委員 ながら見守りに関する取組は狛江市独自の取組ではないが、とりわけ狛江市では、コンパクトさという地域特性がいかされた見守りが展開されていると思う。方向性2でも触れているが、もう少し強調しても良いと思う。

委員長 方向性2において、環境、都市整備分野との連携が記述されているが、子どもの防犯については学校との連携が重要であると考え。学校分野で主に論じられると思うが、少し触れても良いのではないか。

平谷委員 通学路における対策が必要である。痛ましい事件のニュースも耳にするところである。

猿谷委員 方向性1の「様々な手段や機会を通じて」と方向性3の「あらゆる媒体を通じて」は使い分けているのか。

事務局 「様々な手段や機会」は、講演会やイベント等も想定しているが、「あらゆる媒体」は、広報、ホームページ、ツイッター等の媒体のみを想定している。

委員長 「様々な手段や機会」に「媒体」が含まれているのであれば、どちらも「様々な手段や機会」という表現でも良いかもしれない。

平谷委員 福祉分野になると思うが、例えば独居老人に対する見回りを地域コミュニティで担っていく、この見守りが特殊詐欺被害防止にも間接的につながっていくと思う。体感治安の向上にもつながる。

事務局 防災防犯分野が様々な分野と連動している点については、事務局でも認識しているところである。

委員長 方向性2の空家等の対策において、環境・都市整備分野との連携が記述されているが、この部分だけを読んだ際は問題ないが、学校分野、福祉分野とも連携する必要があることを踏まえると、表現方法を工夫する必要がある。様々な分野と連携する必要があるというニュアンスを強めていただきたい。

縦割りではなく、横串で施策を進めていく必要がある。

柴崎委員 方向性2の冒頭に「狛江のコンパクトさという地域特性を活かした」とあるが、狛江の基本計画であることから、わざわざ「狛江の」と記述することに違和感を覚える。「コンパクトである地域特性を活かした」でも意味が通じるのではないか。

猿谷委員 防災にも同様の記述があるため、修正を加えるのであれば同様の修正をお願いする。

また、施策毎にA3の1枚で収めていくイメージでいるのか。

事務局 基本計画の冊子にする際は、写真やデータ・グラフを挿入し、施策毎にA3の2枚を予定している。

平谷委員 サイバー犯罪対策について触れる必要があるか。

事務局 情報の強靱化という観点から、別の分野で触れたいと考えている。

猿谷委員 子どもたちへの虐待や引きこもり対策についてはいかがか。

事務局 子育て分野で論じている。

猿谷委員 最近増えている凶悪犯罪への対応や、新たな犯罪への対応を盛り込む必要があるのではないか。

委員長 この分野で論じるべきはいわゆる「機会犯罪」の視点であり、犯罪の機会を無くし、未然に防止しようという考え方である。誤解されるケースが多いが、市役所は警察ではないため、できることは限られている。

猿谷委員 きちんと対策を講じれば減らせる犯罪について、きちんと対策していくという方向性であることを理解した。

平谷委員 千葉県では、自転車のかごから荷物をひったくりされる犯罪が多く、防護ネットを配布したことがある。

議題2 その他

委員長 その他特に意見等なければ、第5回狛江市基本計画策定第一分科会を終了とする。